



公明党

松原市議会議員

み え まつ きよ こ
三重松 清子

まわし通信

第52号

2020年
春号

発行責任者：三重松 清子 後援会

〒580-0017 松原市柴垣1丁目9-13 TEL&FAX(072)333-1478



みなさま、こんにちは! 三重松 清子です。

いかがお過ごしでしょうか?日本中、世界中、コロナ色の今日この頃ですが人類が強くなるためのウィルスとの闘争です!自身のため、家族のため、大切な人のため、今は自己防衛をしっかりと乗り越えて行きましょう!!世界が一つであることを実感する出来事です。我が家だけの幸せなんてありません。地球みな家族です。地球市民が一丸となって勝ち越えて行く時であると強く感じます。「大悪起れば大善来る!!」



要望実現!

高見ノ里踏切
事故対策
危険防止
看板の設置

松原ポンプ場 水の広場のオープン!

災害等の緊急時においては、応急給水施設及び近隣住民の参集場所として、また平常時にはコミュニケーションの場としてボール遊びやウォーキングが楽しめます。

この広場は水道施設であることから衛生管理のため、水分補給以外は飲食の禁止や、ペット等の散歩禁止などのほか、利用する際の注意点がありますのでよろしくお願ひします。また来場の際には、徒歩または自転車でお越しください。



4~9月:午前8時~午後7時 ところ:上田6丁目240-2
10~3月:午前8時~午後6時 問合せ:上下水道総務課
※12月29日~1月3日は休場

新型コロナウイルスに便乗した 不審な電話・メール等に注意!!

- 労働局職員を騙る者から「コロナ対策で助成金が出る。手続きのために口座を登録してほしい。」等と電話があった。
- 水道業者を名乗る者から「水道管に付着しているコロナウイルスを除去するのにお金がかかる。」等と申し向けられた。
- 「マスク50枚入」等の身に覚えのない注文に対して支払を求める内容のメールを受信した。

「怪しいな」と思ったら

松原警察署

336-1234

警察相談専用電話

「#9110」

消費者ホットライン

または「188」まで!

総務建設常任委員会質問

令和2年3月23日

道路の保守点検について



問 平成30年度から実施している路面下空洞調査の方法と実績、今後について

答 空洞化調査は、探査機で空洞があるかないかを調査。市道の幹線道路を30年度、令和元年度と8.1kmを実施。令和2年度は、7.9kmを予定している。

問 道路台帳の電子化によるメリットについて

答 道路の幅員、道路建造物のデータや点検、補修の履歴を重ねることにより効率的で計画的な補修が可能となった。

※上下水の管のデータも入れることにより災害時の情報の連携が図れる。

問 令和2年度から導入するLINEによる通報システムのメリットについて

答 LINE導入により、場所の特定や状況把握が容易になる。多くの情報が集まることから事前に予防的な補修が可能となり事故を未然に防ぐことが出来る。

※新たな制度、試行期間を設け、慎重に取組むことで改善点も見えてくる、いい制度に!



ゴミの減量とリサイクルについて



問 可燃ゴミの内4割が生ゴミでその内の7割が水分と言われている。水分が減れば燃焼効率も上がる。家庭系の可燃ゴミの減量についての考えは?

答 生ゴミの水切りにより減量化でき、またごみ排出時の悪臭防止や収集運搬、焼却処分の効率向上によりCO2削減も期待される。今後、周知啓発を徹底する。

問 SDGsの観点から食品ロスについて、フードドライブ活動やフードバンクとの連携が必要では?

答 SDGsの12番目の持続可能な生産消費形態を確保するという取組に当たる。イベント時に合わせたフードドライブ活動など拡充方法について検討する。

問 資源ゴミ(缶、瓶、ペットボトルと古紙、プラスチック製容器包装)は全て資源化されているのか。

答 汚れているものについては資源化されていない。毎年増加傾向にある。売却価格は、資源の質が高くなればそれだけ売却益も高くなる。

※売却価格に反映することを市民に周知し協力依頼すべき。
※リユースの取組みとして「もったいない市」や「陶器市」の開催を
※集団回収報奨金の対象品目にアルミ缶も加え拡充を



新型コロナウイルス対策について



問 中小企業等への支援について

答 国の支援策として、新型コロナウイルス感染症対応緊急資金を金融機関において取扱いしており、事業所に対し周知を図っている。

令和2年度予算と今後について



問 厳しい財政運営が予想される中、少子高齢化が進み、社会保障費が増加する中で、本市特色を考えた施策の成果が出てきたように思うが、今年度予算と今後について

答 若い世代が子育てできる環境の充実、予防施策の推進による健康寿命の増進、地域防災力の向上、企業誘致の促進や新たなまちづくりによるまちの活性化などの取組に重点を置いた。これまで、公有財産の有効活用や可燃ごみの共同処理をはじめ、行財政改革を実施し、企業立地促進制度の創設や新たなまちづくりなど、自主財源の確保につながる施策に取組んできた。

これらの財政的な効果を活用し、今後も自主財源の確保を図り、行財政改革を推進させ安定した財政運営に努め、市民ニーズに応えていく。

要望 新規の多胎児子育て応援ヘルパー事業を多子世帯(年子等)にも活用を

要望 産後デイサービスに続いて、産後ショートステイの実施を

要望 祖父母手帳の冊子化

SDGsと本市事業について



問 「誰も置き去りにしない」をスローガンに、持続可能な世界を残すために国連総会で採択され、2030年の達成を目指して、世界の共通目標として17の大きな目標と169の具体策で構成されているSDGs。昨年国連総会では、今年から「行動の10年」とすることが提唱された。

達成には市民の理解が不可欠。各家庭、個人の取組みが成果を生む。普及啓発に取組み、SDGs達成に向け取組めるよう進めるべき。

答 SDGsの理念や考え方は、まちづくりにもつながるものと認識している。セーフコミュニティや国際ナショナルセーフスクールによる協働の取組は、実現の土台になるものである。今後、SDGsの目標と関連づけるマッピングを行い、協働により実施している取組が、実現につながることを庁内で共有し、ホームページやSNS等の活用により情報発信を行い、市民に広く周知し、協働の推進を図る。

問 SDGsの実現に当たっては、教育の役割が大きいと考える。文科省は2020年度の学習指導要領の前文で、これからの教育の目的は、持続可能な社会の創り手を育てることであることを明記した。今後の松原の教育の役割について

答 SDGsの理念は新学習指導要領の中にも示されている。全小・中学校で取組んでいる国際ナショナルセーフスクールも、児童・生徒が主体的に考え、課題解決のために協働して取組むものであり、SDGsの理念を踏まえ取組を進めていく。

要望 ICT器機を活用した授業の再開を

災害発生時等の情報共有について

問 近年、大規模な震災、風水害と想定を超える災害が頻発している。減災の観点から常日頃からの対応、慌てず対応ができるよう、市民と行政との正しい情報共有が不可欠。現在の取組について

答 災害発生時の情報のみならず、災害が発生する前の避難所開設情報等を迅速かつ確実に伝達することが重要。停電や機器のシステムにトラブルが起こることも想定し、可能な限り多様な伝達手段を組み合わせる必要があると考え、防災行政無線、24時間対応のテレホンサービス、テレビの文字放送、ホームページ、安全・安心メール、フェイスブックに加え、令和元年度からはインターネットを活用した防災アプリを導入。

市民協働の取組として、町会や防犯協議会による青色防犯パトロールカーや消防団車両による広報も併せて実施し、周知を行っている。今後も、情報発信力の強化に努める。

要望 改訂版総合防災ガイドマップの配付については、出前講座含めて丁寧な配付を

マイナンバーカードの普及促進について



問 導入され5年。本年秋から、マイナポイントの開始や令和3年3月から健康保険証としての利用が本格開始される。普及促進の取組と今後の取組について

答 本人確認の公的な身分証明として利用できるなど、今後、活用方法が拡大されようとしている。現在、交付窓口拡大と申請手続の支援に努めている。今後、窓口職員を増員し、引き続き普及促進に取組んでいく。

要望 コンビニ交付の導入も

職員の働き方改革とモチベーション向上について



問 本市の取組について

答 国が進める働き方改革を受け、育児や介護における制度を整備し、事務事業の見直しや業務の効率化により時間外勤務を縮減している。職員のモチベーション向上については、意見を職場の中で言い合え、さらに働きがいのある職場を目指し、研修のやり方も柔軟に考えていく。

市民協働のまちづくりの人材確保について



問 平成30年にセーフコミュニティ再認証し、協働のまちづくりの理念が定着してきた。次に重要なのは、人材の確保。そのためにもボランティアの総合相談窓口の仕組みを市のホームページに作成すべきではないか。

答 地域の方々との協働によるまちづくりを進めている。協働の輪を広げていくことが、安心・安全なまちづくりにつながるものである。社会貢献活動に参加することで生きがいにもなり、健康寿命の延伸につながっていく。庁内関係部署と連携し、情報提示について検討する。

要望 老人クラブの活動紹介も市ホームページに掲載を

